

人口問題研究所  
研究資料第188号  
昭和44年2月1日

Institute of Population Problems  
Research Series, No.188  
February 1, 1969

# アジアにおける人口移動と 都市化の展望

INTERNAL MIGRATION AND  
URBANIZATION IN ASIA

黒田俊夫  
Toshio KURODA

厚生省人口問題研究所  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS  
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE  
Tokyo, Japan



## 序 文

アジアの人口研究は、理論的にも政策論的にも全く新しい転換期にある。世界人口に占めるアジア人口の相対的、絶対的な巨大性とその驚異的な増加率は、人類の直面している最大の課題であるといっても決して誇張ではないであろう。

アジアの開発途上の多くの諸国は、人口の驚くべき増加率と食糧供給力、工業化・近代化との大きな断絶に苦悩している。西欧社会の経験を基礎とした「人口転換理論」に対してきびしい批判と疑問が先進国および低開発地域の両地域の専門家から提起されるに至ったことも当然といえよう。

「人口転換」あるいは経済の近代化（経済離陸）と人口動態の近代化との関係およびその過程のなかで、少なくとも歴史的に基本的な媒体的役割を演じてきた人口移動・社会移動・都市化の諸現象を人口転換過程の一環として学問的に取り上げられたことはほとんどないといつてよい。

アジアの人口問題の総合的理解、そして人口転換の可能性の探究を進めるに当たって、この地域の人口移動・都市化の研究は特に必要であり、有効であると考えられる。

本研究は、このような思考に基づいた一つの努力である。さらに、このような試みとともに日本の人口移動・社会移動・都市化の歴史的研究によってアジアの開発途上諸国との比較研究を進める手掛りとなれば幸いである。

なお、本研究は当研究所人口移動部長黒田俊夫技官によって行なわれたものである。

昭和44年2月1日

厚生省人口問題研究所長

館 稔

## FOREWORD

Population research in Asia is now theoretically and practically confronted by completely new dimension never experienced in the human history. Enormousness of Asian population and surprising rate of increase should be duly one of the biggest task for mankind to cope with.

Many developing countries in Asia are really plagued by deepening imbalance between high increase of population and food productive potential, slow industrialization. Severe criticisms and dubiousness about demographic transition hypothesis mostly based on western experiences are emerging from experts of both developed and developing countries.

We might argue that migration, mobility and urbanization played basically intermediary function in the accelerating process of demographic transition or economic-demographic modernization at least from the standpoint of western experience. However, intrinsic in a sense and intricate function of these social-demographic phenomena has never been given proper attention and never studied at least intensively.

In promoting comprehensive understanding of population problems in Asia and exploring feasibility of demographic transition in developing countries, it may be suggested that researches and studies on internal migration and urbanization are necessary and effective.

A broad review of internal migration and urbanization in Asia is attempted here. In addition to this, historical, much more detailed study on internal migration, social mobility and urbanization in Japan which should be taken up by us might be hoped to contribute to encouraging comparative studies among Asian countries.

This work was conducted by Mr. Toshio KURODA, Chief of the Migration Research Division.

February 1, 1969

Minoru TACHI, Director  
Institute of Population Problems  
Ministry of Health and Welfare

# 目 次

		ページ
序 章	人口の“外向的”爆発と“内向的”爆発……………	1
第 2 章	人口爆発とアジアの人口……………	6
	(1) 人口爆発の世界史的意義……………	6
	(2) アジア人口の激増と人口移動……………	8
第 3 章	エカフエ低開発諸国における人口移動・都市化のパターン と動向……………	12
	(1) エカフエ地域における都市化の特徴……………	12
	(2) 都市化のパターンと傾向……………	13
第 4 章	アジアの若干の諸国における人口移動の特徴と動向……………	16
	(1) 停滞的社会：インドにおける人口移動の特徴……………	16
	(2) 移植民型人口移動 (Transmigration) ……	18
	(3) タイの人口移動パターン……………	19
	(4) 高度都市化の台湾と韓国……………	20
	(5) マレーシアにおける都市化の特徴……………	22
	(6) 要 約 ……	22
第 5 章	人口移動の要因……………	26
	(1) 人口増加と人口移動……………	26
	(2) 過度都市化論と人口移動……………	27
	(3) Push-pull 仮説の批判と今後の研究……………	30
第 6 章	今後の課題と問題点……………	33
	(1) 人口移動、都市化研究の新しい段階……………	33
	(2) 二重世帯の社会学的研究……………	33
	(3) 都市化の比較研究……………	33
	(4) 人口移動と都市化に関する最近の研究……………	34
	(5) 社会移動に関する研究……………	35

## CONTENTS

Chapter 1	Explosion and Implosion of population.....	1
Chapter 2	Population Explosion in Asia .....	6
Chapter 3	Trends and Patterns of Internal Migration and Urbanization in the ECAFE Countries.....	12
Chapter 4	Trends and Characteristic of Internal Migration in Selected Asian Countries.....	16
Chapter 5	Factors Affecting Internal Migration .....	26
Chapter 6	Further Researches and Questions for Study.....	33

# アジアにおける人口移動と都市化の展望

## 序 章 人口の“外向的”爆発と“内向的”爆発

人口に関する広汎な研究領域の中で開発のもっともおぼけているのは人口移動の分野であるといつてよい。特に低開発地域においてこの傾向は著しい。それには2個の理由がある。第1は人口移動に関する基礎的、統計的資料が著しく不完全であり、あるいは全く欠如しているということである。第2は、人口移動と経済的、社会的開発との関係についての積極的な認識、理解が不十分であるということである。ここで特に重要な意義をもつていると考えられる点は、古典的な経済離陸あるいは“人口転換” demographic transition における人口移動の役割、貢献に対する理論的、实际的認識である。工業化を軸とする近代化過程は、農村・農業から都市・工業への人口移動による労働力人口の空間的、社会的転換によって可能であった。そして“農民の都市雇用への転換 それ自体が生産性向上の最も大きな経済的要因であった。”<sup>1)</sup> 戦後20年間の生産性の増加分—アメリカでは年率3%、日本では6~7%—の半分以上が農村人口の移動によるものであるといえる。<sup>1)</sup>ところが、低開発地域における都市人口の増大、都市化の加速的發展をもつてただちに先進国の上述の経路パターンの反映であるとみなしがたいという新しい問題が提起される。いかえれば、低開発地域における人口移動にもとづく都市化と経済成長との関係についてのメカニズムを新たな視点に立って解明することが今日の緊急課題であるということである。<sup>2)</sup>

以上の問題は、いわゆる古典的、西欧的人口転換経験の低開発地域への移植の可能性の問題と深い関連をもつ課題である。<sup>3)</sup> 西欧的人口転換経験自体の低開発地域への適用性の可能性の課題と人口転換における人口移動の貢献と意義に対する再検討の課題である。後者の課題研究は、今日の低開発地域の人口転換のみならず、経済的社会的離陸条件解明に対する重要な接近方法であると考えられる。<sup>4)</sup>

人口の爆発的增加 (explosion) は、人口の移動性を促発、増大せしめる傾向をもっている。第2次大戦直後における日本人口の激増は、食生活のための流動的活動をいきおこし、やがて経済復興、成長の発展過程とともに人口の雪崩のような人口移動を激発せしめた。アジアの多くの低開発地域の戦後における人口増加の爆発的進行が、硬直的であった人口移動に拍車をかけ、都市化を促進せしめていることは周知の通りである (第2章を参照)。

もっとも、日本の人口増加速度とアジア諸国のそれとの間には著しい差異がみら

れる。日本のばあい人口増加速度が爆発的であったのはせいぜい1950年頃までの数年間にすぎず、1955年以降は年率は僅1%の低水準に安定している。しかるに、アジアの低開発地域では年率2.5%の国が多く、3.0%を超えている国も少なくない。

日本の人口爆発は極めて短時間の現象であったが、この“外向的” explosion<sup>5)</sup>は2個の“内向的爆発”，その1つは人口革命であり、他は人口の地域分布革命をひき起こした人口移動の激流である。いずれも人口の内向的爆発現象と考えることができよう。

しかしながら、アジアの低開発地域においては、歴史上かつてみられたことのないはげしい人口増加の explosion にもかかわらず、上述の2個の implosion は、少なくとも日本の経験と比較すると速度や規模において著しい開きがみられる。ここで基本的な問題点がある。日本的経験とアジア的経験、アジアの開発途上諸国のそれぞれの国との間の個性的経験、そしてこれらの個々の国の経験と日本の経験の間における差異は何か、共通の基盤はあるいは共通要素は何か。そしてまた、この2個の implosion が誘導される契機とその過程をおきらかにすることは、今日のアジア開発途上社会の最大の理論的かつ政策論的課題であるといっても決して過言ではない。また、このような観点からの日本の歴史的経験の社会的、経済的、文化的特性とその国際的位置の再検討、ならびにアジア諸国との総合比較的研究は、日本の人口学ならびに社会科学の研究者に課された全く新しい次元の課題である。

人口の explosion と implosion の発展的過程の、日本とアジア低開発諸国あるいはこれら低開発諸国の著しい差異にもかかわらず、重要な共通の研究問題は、人口の都市化にあらわれている限定空間における人口密度の増大が社会秩序、社会組織にもたらす影響である。P. M. Hauser は、Durkheim が社会秩序の構造研究において使用した社会形態学 social morphology<sup>6)</sup>の概念にヒントをえて、explosion から implosion への発展過程がもたらすはげしい都市化の社会形態学的影響を“社会形態学的革命” social-morphological revolution とよんだ。<sup>7)</sup> Hauser はこの点について次の如くのべている。“限定された土地面積における人口密度増大が潜在的な人間の相互作用に及ぼす乗数効果を、社会形態学的革命の指標として考えることができる。”<sup>8)</sup> これは、個人行動などと組織行動の変化を誘発し、社会形態学的変動をひき起こすという新しい人口学的アプローチとして注目される。

以上においては、人口移動の“人口転換論”的意義、日本とアジアにおける人口



の“外向的爆発”と“内向的爆発”の特徴、差異について論じてきた。しかし、都市化については人口移動を主体とする“人口的”都市化を無条件に前提としていた。都市化現象、都市化の問題は、もちろん人口移動による人口増加的側面だけが問題ではないことはいうまでもない。たとえば、都市化とは、人間の生活様式に顕著な変化をもたらす1つの社会過程であるといった広い意味に理解される。<sup>9)</sup> 人口学の領域をはるかに超えるいくたの広汎な内容をもつものとして多様に理解されることが多い。しかしこのような都市化の社会学的、経済学的、文化的、生態学的研究は別個の独立の課題として取り扱われることが適切である。ここでは、人口移動との関連を考慮し、人口学的概念としての都市化を対象とすることとする。“都市的”ならびに“都市化”は、人口学的意味においては、通常与えられた人口の大きさの集積あるいは与えられた大きさの地域に居住する人口の割合として理解されている。しかし、といっても都市化の加速的発展とともにいうゆる都市的諸問題やその政策的接近に関する問題を全く無視することも許されないであろう。

都市化問題の戦後における若干の発展的経過についてかんたんにふれておこう。

第1段階は大戦後から1950年代中頃にかけての低開発地域における都市の成長と都市化の加速化とともにあって、農村開発に対する集中的関心から、都市・農村の両者における均衡的発展に対する考慮への転換が始った時期である。

第2段階は1950年代の中頃から1960年代の初期にかけての時期であって、この時期の特徴は都市化の状態などの傾向についての実態調査から、急速な都市成長に起因する諸問題への焦点の変化にある。いかえれば、問題解決に対する政策アプローチという実践的側面の重視である。このようにして、急速な都市成長に関連する重大な諸問題の分析を基礎として、都市化の分野における国際的な調和的行動プログラムの準備が関連によって促進せしめられることとなった。

さらに、最近では都市化についての総合的な接近の開発に重点がおかれるに至ったことが注目される。

以上の如き都市化ならびに人口移動に関連して関連関係機関がアジアについて行ってきた代表的な会議とその報告資料を参考のために、年次順に示すと次の如くである。

R. B. Textor, *et al.*, "The social implications of industrialization and urbanization, five studies of urban population of recent rural origin in cities of southern Asia" (Calcutta, UNESCO Research Centre of the Social Implications of Industrialization in Southern Asia, 1956).

- Philip M Hauser, ed., *Urbanization in Asia and the Far East*  
 (Proceedings of the Joint United Nations/UNESCO Seminar  
 (in co-operation with the ILO) on Urbanization in the ECAFE  
 Region, Bangkok, 8-18 August, 1956)  
 (Calcutta, UNESCO, ss. 57, V, 7, A, 1957).
- Report on the World Social Situation, 1957*, including studies  
 of urbanization in under-developed areas (United Nations  
 publication, Sales No.: 57, IV, 3).
- Housing, Building and Planning Bulletin Nos. 12 and 13*,  
 Seminar on Regional Planning, Tokyo, 28 July-8 August 1958  
 (United Nations publication, Sales No.: 59, IV, 7).
- Report of the Regional Seminar on Public Administration  
 Problems of New and Rapidly Growing Towns in Asia,  
 New Delhi, India, 14-21 December 1960* (United Nations  
 publication, Sales No.: 62, II, H, 1).
- Report of the Seminar on Planning for Urban and Regional  
 Development, including Metropolitan Areas, New Towns, and Land  
 Policies, Nagoya, Japan, 10-20 October 1966 (to be published).  
 このセミナーについては次の邦訳がある。『アジアの都市化・地域開発—国  
 連都市化セミナー報告—』、日本エカフエ協会資料№40、日本エカフエ協  
 会、1967。
- Report of the Interregional Seminar on Development Policies  
 and Planning in Relation to Urbanization, Pittsburgh,  
 United States of America, 24 October-4 November 1966 (ST/  
 TAO/Ser. C/97). (本報告書はアジアを直接対象としたものではないが低開  
 発地域、先進地域の比較研究資料として注目される)。
- Report of the Expert Working Group on Problems of Internal  
 Migration and Urbanization and Selected Papers, Bangkok,  
 Thailand, 24 May-5 June 1967, United Nations Economic  
 Commission for Asia and the Far East (SA/Dem/EGIM/L, 22)  
 (mimeographed)
- Urbanization: Development Policies and Planning, International  
 Social Development Review, No. 1, United Nations publication,

ST/SEA/Ser. X/1, New York, 1968

黒田俊夫、「アジアにおける人口移動と都市化」、調査資料月報、第1巻第12号、  
日本エコノミクス協会、昭和43年12月。

なお、第2章以下の本文は上述の拙稿を中心としたものであることを附記しておきたい。

- (注 1) P. F. Drucker, *The Age of Discontinuity*, 1968, 邦訳(抄訳)、  
断絶の時代、プレジデント、Vol. 7, No. 1, p. 11.
- (注 2) P. M. Hauser, *Urbanization: An Overview*, in "The Study of Urbanization", edited by P. M. Hauser and L. F. Schnore, 1965, pp. 34-35.
- (注 3) 日本の人口転換経験の国際的意義については、黒田俊夫、「第1章 日本の“人口転換”」、  
『日本人口の分析』、1968, pp. 1-12および黒田俊夫、「日本の人口転換の意義と課題」  
『人口問題研究所年報、昭和43年度』、第13号、1968, pp. 1-4参照。
- (注 4) 筆者の積層的見解については、黒田俊夫、「最近の人口移動における構造と特徴について」、  
毎日新聞社人口問題調査会、資料第101号、1968、参照。なお、この点については安川正彬教授の見解が注目される。安川正彬著『改訂増補 人口の経済学』、  
1967年および同教授の論稿「人口老年化の課題」、『国民医療年鑑』、昭和43年版、  
日本医師会、1968年、pp. 145-155参照。
- (注 5) explosionに対するimplosionの概念はP. M. Hauser博士が最近来日(1969. 1. 6)の際私共に示唆したものである。
- (注 6) 社会形態学と人口学との関係については黒田俊夫、「フランス社会学における人口論」  
『人口論史』、南亮三郎編、1960年、第七章特に第二節参照。
- (注 7) P. M. Hauser, 前出論文2)、p. 12参照。
- (注 8) 前出、Hauser論文2)、p. 12参照。
- (注 9) 前出、Hauser論文2)、p. 9参照。

## 第2章 人口爆発とアジアの人口

### (1) 人口爆発の世界史的意義

人類はいまその生存にかかわる2個の重大危機にさらされている。第1は、核戦争による人類破滅の可能性の危機であり、第2は、人類の自己増殖力の増大による自己否定の危機である。両者は相互に無縁のものではなく、皮肉な関係に結合されている。人類の激増は、生存競争と社会不安を強化し、核戦争を誘発する温床となる危険性をもっており、そしてまた核戦争は結果として人類の激増を喰い止めるとしても、人類を破滅におとし入れる危険性があるという矛盾がみられる。

2個のこの重大課題は、また、いずれも人類の科学技術の進歩の結果であるという点において共通性をもっている。核爆発が科学技術進歩の頂点にあることは誰でもが理解することができるのに対し、人口の爆発的増加が科学技術進歩の結果であると理解することは一般にこんなんである。人口の低発的増加を可能にした直接的要因は、医学・公衆衛生学の進歩による死亡コントロールの大成功である。したがって、人口激増も科学技術進歩のたまものであるといえる。しかし、人口激増を可能ならしめる間接的要因は、かがやかしい死亡コントロールに対して出生が野放しにされてコントロール外にあるということである。それは死亡に対する科学技術の進歩に対して、出生についての再生産医学の進歩とその適用が立ちおけているという矛盾である。出生と死亡という二本の人口再生産軌道の本がはずれたために、人口という列車は暴走して激増をひきおこしているといえるであろう。

特に重要な点は、このような人口急増という暴走が生じているのは、食糧自給さえこんなんであり、近代化のおくれているいわゆる低開発地域においてであるということである。しかも、世界の低開発地域の中で圧倒的な比重を占めているのはアジアである。人口についてみると、低開発地域の人口は世界人口の73%を占めており、アジア人口は世界人口の56%を占めながら、低開発地域人口の77%というシェアを占めている。しかもアジアの多くの低開発諸国では年率2%から3.3%もといった驚くべき増加率を示している。

以上のことは、世界人口爆発の焦点がアジアにあり、低開発問題の中心地域がアジアにあるといっても決して過言ではないことを如実に示しているといえよう。

人口の爆発的増加を人類の危機としていち早く警告を発したのは著名な評論家であるA. ハクスレーである。来るべき時代は宇宙時代ではなくて人口過剰時代であり、人口問題に比較すれば人工衛星などはナンセンスでさえあるとしてその重大性を指摘した。<sup>10)</sup>

イギリスの有名な歴史学者であるトインビーは、FAO主催の世界食糧会議（1963年、ワシントン）において、世界から飢餓を追放するためには、家族計画運動の積極的な普及以外に道のないことを強調した。<sup>11)</sup>

人口激増が低開発諸国の経済的、社会的発展に及ぼす影響の重大性を認識し、積極的人口政策（家族計画）の発展に画期的な道を開いたのは、国連のアジア人口会議である。1963年ニュー・デリーで開催されたアジアで最初の人口会議は、その結論において「エカフエ地域の多くの国における急激な人口増加は、経済開発および社会開発をさまたげ、適当な期間内に満足な生活状態を達成しようとする努力の成功をあやぶませている」<sup>12)</sup>「農村における急速な人口増加は土地に対する人口圧力を高め、その結果としての人口移動の激化は、社会的および経済的順応に関する新たな問題をひきおこしている。人口問題と社会的および経済的開発とは相互に関連するものであって、社会的、経済的開発の加速は、また逆に、高い人口増加率によって生じる障害を除去するために非常に重要である」<sup>13)</sup>といている。

家族計画を積極的に、経済・社会開発計画に織り込むことをエカフエ地域の諸国およびエカフエ当局に対して勧告したことは<sup>14)</sup>、関連会議においては最初のものであって、その後における国連の機能委員会、地域委員会等関連の活動の余分野にわたって、家族計画推進の出発点となったことは特に注目すべきであろう。<sup>15)</sup>

低開発諸国特にアジアの諸国においては、はげしい人口増加率のために食糧危機に直面している。1965年の第2回国連世界人口会議（ベオグラード）において、FAOのセン博士は、餓死か家族計画かの二者択一の危機を強調し、人口増加調整政策を強力に支持し、それが人類の基本的人権であると訴えた<sup>16)</sup>。

他方において、ロッキンフェラー三世を中心として起草された“人口宣言”は、人類の増加の危機の回避と人類の平和的共存のための人口コントロールを強調したものであるが、世界の20数カ国の元首や首相の署名をえて世界的な人口計画運動として展開されている。

ある経済学者は、20世紀は人類史における第2の大転換期であるという<sup>17)</sup>。それは約5000年にわたる文明社会が今や完了し、文明後社会への転換が始まっている。しかし、この文明後社会がその転換をなし遂げるにあたっていくつかの落とし穴があり、その一つに人口激増をあげている。

このような人口激増を、人類史的に観察してその位置を理解することが必要であると同時に、めざましい科学・技術革命時代の中で考案することが重要である。ということは、人口激増はこのような高度な科学・技術的基礎をもっていない開発途上国において生じており、そしてまた人口激増の要因である高出生率の低下しない

ことが社会制度、価値観の伝統的硬直性と経済近代化のおくれに根差しているからである。

人類が上述の第2の大転換を順調に推進せしめることができるかどうかは、低開発国特にアジアの諸国が20世紀の残された3分の1世紀に人口転換（低出生率への移行）を遂行することができるかどうかにかかっているといても過言ではないであろう<sup>18)</sup>。

## ② アジア人口の激増と人口移動

世界の人口あるいは人類は、その歴史にかつてみられたことのない驚くべき勢いで増加を示している。ごく最近国際連合は1967年央の世界人口は34億2,000万であると発表した<sup>19)</sup>。その前年の1966年に比較して6,500万の増加であり、その年増加率1.9%がそのまま維持されると、わずか30数年後の21世紀の始めには世界人口は70億に近い巨大なものとなることが予想される<sup>20)</sup>。

しかしこのような世界人口の激増が始ったのもごく最近のことであって、ほぼ1950年以降においてである。今世紀前半における年増加率は平均して1%にすぎなかったが、50年代の10年間に年平均1.7%の増加率に、そしてさらに1960年代の今日では1.9%に高まり、20数年前までの増加率の2倍に達したのである。このような世界人口の激増過程を年平均増加数でみてみよう。1930年代の年平均増加数2,250万、40年代2,220万であったのに対し、50年代では4,840万、60年代（1960—1969年）では5,930万と激増している。さらに最近の1966—67年の1年間ではさらに増加して6,500万となった。

このような人口の激増は人類史上始めての驚異的な現象であって、人口の爆発的増加といわれるのも決して誇張ではない。

以上のような世界人口の激増現象において特に注目すべき点は、地域別にみた特徴である。まず第1は、アジア人口がとび抜けて巨大であり、かつその増加率が高いということである。1967年のアジア人口は19億を超えるに至り、世界人口34.2億の56%を占めている。アジア全体としての人口増加率は2%であって世界全体のそれとほとんど差はないが、それは巨大な中国人口や日本人口の増加率が低いためであって、開発のおくれている東南アジア、西南アジア等の多くの諸国では年率2.5%ないし3%といった高水準を示している。台湾、マレーシア（西部マレーシア）、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム等では3%を上回っている。3%という水準は、わずか23年間で人口が2倍になるという高率である。

第2点は、低開発国、開発の進んだ先進国の区別からみた人口の分布である。おおざっぱに、アフリカ、ラテン・アメリカ、アジアをもって低開発地域と仮定する

第1表 世界人口の特徴の要約

人口の特性	世界全体	主 要 地 域 別					
		アフリカ	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	ソ 連
人 口(単位:百万)							
1930年	2,070	164	242	1,120	355	10.0	179
1940年	2,295	191	274	1,244	380	11.1	195
1950年	2,517	222	329	1,381	392	12.7	180
1960年	3,005	278	412	1,660	425	15.8	214
1963年	3,175	297	439	1,760	437	16.8	225
1966年	3,355	320	468	1,867	449	17.8	233
1967年	3,420	328	479	1,907	452	18.1	236
人口増加率(%)							
1960-67年	1.9	2.4	2.2	2.0	0.9	2.0	1.4
1963-67年	1.9	2.5	2.1	2.1	0.8	1.9	1.2
出生率							
1960-67年	34	46	31	38	19	26	21
死亡率							
1960-67年	15	22	10	18	10	11	7
面積(千平方キロ)							
1967年	135,774	20,313	42,089	27,530	4,929	8,511	22,402
人口密度							
1967年	25	11	11	69	92	2	11

資料：UN, *Demographic Yearbook*, 1967.

と、これら地域の人口は約25億となり、世界全体の人口の73%に達する。世界人口の約4分の3は低開発地域の人口である。しかもアジア人口は世界低開発地域人口の76%を占めている。したがって、世界の低開発地域問題の中心はアジアにあり、そしてまた世界人口激増の焦点はアジアにあると見てよい。

世界の主要地域別人口分布とそれぞれの人口動態率、増加率の最近の動向を示すと次表の如くである。

上述の如く、アジアの大部分の諸国では異常な人口増加率がいわゆる経済離陸を阻害し、また経済・社会開発のおくれは高い人口増加率を支持するという悪循環がみられる。このような悪循環の重要な原因の一つは、死亡率のみの極めて急速な先

行的低下によって、人口激増が生じたことである。そして、このような人口激増は、“輸入された”死亡コントロール技術による死亡率の急速な低下と社会制度、伝統的価値観に強く支持された高水準出生率との格差の拡大によるものである。このようにして、人口増加は、出生率と死亡率という人口動態の跛行化によってもたらされたものであるが、この人口増加は他方において第3の人口学的行動である人口移動を加速化するに十分なはげしいものであった。

先進諸国の歴史的経験に関する限り、人口移動は産業革命達成のためのチャンネルとして重大な役割を果たしたのみならず、出生率低下の波及伝達のチャンネルでもあった。産業革命は、農業を中心とする第1次産業就業人口の第2次産業への転換、農村から都市への移動によって達成された。産業の近代的、高度化は、常に広義の人口移動のくり返しを通じて促進されたのであって、人口移動は産業化、近代化の不可欠の舞台装置であったといえよう。

しかし、今日のアジアにおける人口移動、そしてまた都市化も、世界的な都市化傾向の一環として激化する傾向がみとめられる。ここで重要なことは、人口移動、都市化現象が急速に進んでいるとしたばあい、それは、先進国の経験にみられたような産業化の要請に対応する人口移動であるか、都市化であるかどうかという問題である。近代化の初期の先進国における死亡率の低下はかんまんではあったが、それは社会進歩の成果の反映であったのに対して、低開発諸国の異例的な死亡率は、低開発国自身の社会的進歩の成果ではなく、いわば外から与えられたものであった。

人口移動にも類似した特徴がみられる。すなわち、アジアの多くの低開発国諸国にみられる人口移動とこれによる都市化の大部分は、産業的発展の要請にこたえたものではないということである。もちろん、このばあい多くのこれらの諸国における工業化や地域開発の積極的な努力とその成果を無視しているわけではない。しかし、多くのアジア低開発諸国にみられる5%前後という経済成長率が示しているように工業化も農業の近代化も著しくかんまんである。それにもかかわらず、人口移動や都市化がはげしいとすれば、それは人口激増による人口圧力の衝撃の反映であり、そしてまた社会的、経済的適応についての深刻な問題を提起することとなる。“過大都市化”といわれ、また“工業化のない都市”といわれるのはこのような事態を指摘したものである。

低開発諸国における人口移動の激化、都市化の加速的発展の基本的、直接的動因が、上述のごとく、いまだかつて経験されたことのないはげしい人口増加率にあることはほぼたしかではあるが、農村・都市間の人口移動のメカニズムならびにその経済的・社会的効果、影響についての研究・分析は、移動統計の不完全ないし欠如



といった悪条件も加わり、著しく未開発の状態にあるといつてよい。

そしてまた、人口転換における先進国の経験の低開発地域への適用がほとんど不可能であるといわれていると同様に、先進国における事実を基礎とした移動理論を低開発地域の移動現象に適用することができるかどうかといった根本問題がある。以上の諸点については、以下において述べるアジア諸地域における人口移動と都市化についての分析の過程において検討を加えることとする。

(注10) Aldous Huxley, *Tyranny over the Mind* (朝日ジャーナル, 第1巻第1号, 2号, 3号, 昭和34年3月, 「文明の暴虐」として記載)。黒田俊夫, 「世界の人口—構造と変動」, 昭和35年, 文雅堂書店, p. 110参照。

(注11) Arnold J. Toynbee, "Man and Hunger: The Perspectives of History", in *The Population Crisis, Implications and Plans for Action*, 1965, Larry K. Y. NT and Stuart Mudd (ed.).

(注12, 13) ECAFE, *Report of the Asian Population Conference and Selected Papers* (E/CN. 11/670), New York, 1964, p. 49.

(注14) 前出, ECAFE 報告書, pp. 50-55.

(注15) 人口政策としての家族計画についての国連の活動の発展経過については、館裕, 「国連と家族計画 — その公的記録をたどって」, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第97号, 1966参照。

(注16) United Nations, *World Population Conference*, 1965, Vol. I, pp. 30-40.

(注17) Kenneth E. Boulding, *The Meaning of the Twentieth Century*, 1964. 清水哉太郎訳, 「二十世紀の意味」, 岩波新書, 1967年, 特別六, 人口の落とし穴, pp. 111-124 参照。

(注18) 人口転換 (demographic transition) の詳細については、黒田俊夫, 「日本人口の分析」, 昭43年, 一粒社, 第1部第1章, 第2章 (pp. 1-33) 参照。

(注19) 国連の「世界人口年鑑1967年版」の要約発表, 毎日新聞, 昭和43年10月18日。この年鑑の日本語版は1968年12月に刊行されている。

(注20) 1.9%の年率で増加を続けると36.8年で倍増することになる。国連は1963年現在を基準として出生率、死亡率の変化についてのいろいろな組合せによって世界人口の将来推計を行なっている。高仮設、低仮設、中間仮設による推計を発表したが、2000年における世界人口は高仮設では69億、低仮設では48.8億、中間仮設では46.28億となっている。World Population Prospects as Assessed in 1963, *Population Studies*, No. 41, United Nations, New York, 1966 参照。

### 第3章 エカフェ低開発諸国における人口移動・都市化のパターンと動向

#### (1) エカフェ地域における都市化の特徴

アジアの多くの低開発諸国では、前述の如く、人口移動ならびに都市人口に関する統計資料が著しく不完全であり、移動分析の研究の障害となっている。しかし、それにもかかわらず、重要なことはアジアの現実的な評価であり、アジアの社会におけるアジア的な諸問題についての明確な理解に対する必要という現実的要請である。

エカフェ地域における人口移動・都市化には少なくとも次の3個の特徴がみられる。

第1は、急速かつ加速的な人口増加率の下に都市化が大部分の諸国において進行しているということである。

第2は、日本や香港、シンガポールといった都市国家を除いて、一般に総人口に対する都市人口比率がなお比較的低水準にあるという事実のため、都市化の問題の重大性が見失われるということである。

第3は、大部分の諸国においては圧倒的に農業に依存しているが、農業就業人口ならびに国民総生産に占める農業のシェアの減少と、非農業人口ならびに製造工業のシェアの増大を目標とした経済開発計画を樹立していることである。

いかえると、これらの経済計画では、農村・都市人口移動の促進が暗黙裡に前提されている。しかし、実際にはこれらの計画は、産業の分類と都市への大量の人口移動のコントロールの必要性を明白に規定している。以上の矛盾は、都市化の望ましいパターンと都市化の現実のパターンの間のギャップを増大せしめる結果となっている。

エカフェ諸国の人口増加率は年率2%ないし3%の高水準を示している。しかし、都市人口の増加率は、通常、この総人口増加率の2倍ないし4倍という高増加率を示している。このような都市人口の激増が農村からの都市への人口流出によるものであることはいうまでもない。しかし、特に注目すべき点は、都市における社会増加ゼロであり、したがって都市人口の総人口に対する割合がコンスタントであったとしても、都市人口の純増加は深刻な問題を提起することとなる。それは、アジアの多くの開発途上国では、都市・農村共にほぼ同水準の高出生率が維持され、先進国の経験のみられたような都市化にともなう都市人口の出生率低下が始っていないため、都市人口は充分に増大を持続することができるからである。したがって、総人口に対する都市人口の割合の増大をもって都市化の指標とするならば<sup>21)</sup>、都市

化をとまわらない都市の成長（都市人口自体が農村人口と同水準の人口再生産力によって増大する）が可能となるわけである。

以上の意味において、アジア地域における都市化の特殊性と深刻性は、都市人口自体の加速的増加と農村過剰人口から押出されるほう大な都市流入人口による増加という2点にあることに留意する必要がある。急激な人口増加の条件下においては、

第2表 パキスタン都市人口増加の要因別分布、  
1951-61年

再生産による増加	1,865千人	41.8%
純移動と合併	1,427	32.0
新規都市地域	1,169	26.2
合計	4,461	100.0

資料：S. S. Hbslmi, *Main Features of the Demographic Conditions in Pakistan*, Karachi, 1963, p. 23.

パキスタンの都市人口は約450万の増加を示したが、この増加のうち再生産（自然増加）によるものが約190万で42%を占めており、社会増加（純流入）と合併（都市行政単位への合併）による増加が32%、新しい都市地域の発生によるものが26%となっており、都市人口自体の再生産が都市人口の増加に対して支配的な影響をもっていることが理解される（第2表参照）。

## ② 都市化のパターンと傾向

エカフエ地域における諸国の都市化水準には著しい格差がみられる。都市あるいは都市化地域の定義は国によって著しい差異があるため、厳密に都市化水準を比較することはこんなんである。<sup>22)</sup> そこで、人口10万以上の都市あるいは人口2万以上の都市人口比較をとってそれを比較するといった方法がとられる。いま、統計の利用可能な諸国について都市化水準を人口10万以上都市人口比率の指標によって算定してみると第3表の如くである。

都市人口の割合は、ネパールの1.3%からシンガポールの100%の間で広汎に分散しており、エカフエ地域全体としての都市化についてなんらかの一般化を行なうことはきわめてこんなんである。

しかし、国勢調査における都市の定義の国による差異は一応別として、それぞれの国の都市化をみると、その変化の度合に差はあるとしても、近年において著しい発展がみとめられる。マラヤ連邦では、都市人口比率は1911年におよそ17%で

じゅうらい農村から押し出される人口のみを指摘した“押し出し”(push)要因は、農村・都市を問わず作用することとなる。

人口再生産要因が都市人口の増加にどの程度の影響をもっているかをパキスタンについて例示してみよう。

1951-61年の期間にパ

あったが、1957年には約43%に激増している。1931年から57年にかけて都市人口は約22.0%の増加率を示したのに対して、総人口の増加率は6.6%にすぎなかった。パキスタン、インドの都市人口比率は今世紀の始めにおいてそれぞれ5%、10.8%にすぎなかったが、1961年にはパキスタンでは13%、インドでは18%と増大している。

フィリピンの都市人口は、1939-60年の20年間114%増加したのに対し、総人口は6.9%しか増加していない。都市人口比率もこの期間に23.3%から30%に増大した。

第3表 エカフェ諸国の都市化水準

(人口10万以上都市人口比率)					
(1) 5%未満	(2) 5~10%	(3) 10~20%	(4) 20~30%	(5) 30~50%	(6) 50%以上
ネパール 1.3	ビルマ 5.5	マレーシア 10.1	イラン 20.5	日本 47.7	オーストラリア 59.8
北朝鮮 1.7	カンボジア 7.0	南ベトナム 10.3	香港 21.2		シンガポール 100.0
北ベトナム 3.5	タイ 7.2	フィリピン 11.0	ニュージーランド 21.6		
アフガニスタン 3.9	パキスタン 7.3	ブルネイ 11.6	南朝鮮 27.8		
セイロン 4.8	ラオス 8.6	西サモア 19.0	台湾 29.5		
	インド 8.7	モンゴリア 19.6			
	大陸中国 8.7				
	インドネシア 9.9				

資料：UN, *Demographic Yearbook*, 1965による。

ビルマとセイロンの都市化の進行はかなりかんまんである。ビルマの都市人口の占める割合は1931年と1960年とにおいてほとんど変化をみせていない。セイロンでは今世紀の60年間に11.7%から19%に増大したにすぎない。

エカフェ地域内の諸国における都市化は上述の如く国によって著しい差はみられるが、一般に、都市化が急速に発展しつつあることはみとめることができよう。

以上の如き都市化の展開、すなわち当該国の総人口の増加率をはるかに上回る都市人口増加の傾向は、農村から都市への人口移動によるものであることをあきらかにしている。このようにして、農村→都市人口移動は、人口移動の形態であり、典型的な移動形態として都市化の拡大に貢献している。

しかし、人口移動を移動地域の観点からみると、理論的には次の4個の形態が考えられる。

- |           |                |
|-----------|----------------|
| (a) 農村間移動 | (c) 農村から都市への移動 |
| (b) 都市間移動 | (d) 都市から農村への移動 |

農村から都市への移動が一般的かつ古典的な形態であるが、アジアの個々の国についてみると、その移動形態にはかなり著しい特徴と変化形態がみられる。インドの人口移動における地域パターンは、圧倒的に農村間移動であり、しかも女性の移動が主流であるといった特徴がみられる。社会構造や文化的特性、あるいはまた経済成長の歴史的段階とその特徴、地域の大きさといったいくたの要因が人口と資源

の不均衡を通じて人口移動の形態と特徴の決定に影響を及ぼしている。したがって、アジアの人口移動と都市化の研究に当つては個々の国についての詳細な分析が必要となる。

人口移動の地域形態区分と共に人口移動についての著しい特徴や性格によって区分することもできる。たとえば、インドネシアやフィリピンにおけるスマトラやミンダナオ島への移殖民的移動（この inter-island migration は特に trans-migration とよばれる）や農村間移動を中心とするインド型、あるいは特殊な事例としてインド、パキスタンにおける避難民の移動といった特殊形態がみられる。以下において、このような人口移動の特徴を考慮しながら若干の開発途上国の人口移動と都市化について概観してみよう。

（注21）都市化現象は極めて複雑な社会過程であるが、人口統計上の目的からは、通常考えられる規模の空間に常住する人口の総人口に対する割合の増大として理解されている。このような人口集中過程としての都市化には、集中地点の増大と個々の集中地点の規模の拡大という、2箇の過程がある。しかし、いずれにしても、このような人口集中過程の結果として特定の都市地域人口の総人口に対する割合の増大をもって都市化の過程とみなされる。

（P. M. Hauser and L. F. Schnore, *The Study of Population*, 1965, p. 9 参照）。都市化を以上の如く理解すると、社会増加の影響が全くなく、自己再生産力だけで都市人口が増大しても、都市人口割合が増大しないばあいは、都市化度は変らないということになり、アジア低開発地域における都市化の特殊性と意義を見失うおそれがある。

（注22）都市、農村の人口統計上の区分の詳細については、United Nations Economic and Social Council, *Statistical Concepts and Definitions of Urban and Rural Population: National, Regional and World-wide*, Note by the Secretary-General, E/CN.9/AC.7/4. 9, 11 July, 1967 参照。

## 第4章 アジアの若干の諸国における人口移動の特徴と動向

### (1) 停滞的社会：インドにおける人口移動の特徴

インドは周知の如く人口5億の世界第2位の巨大人口国であり、その国土面積は日本の8倍余の大国である。人種、宗教、言語、階級制度等に加えて極度の貧困、自然災害、凶作、高い文盲率があり、そしてまたパキスタンとの分離にからむ政治紛争は、人口移動を抑制する要因と促進する要因が複雑にからみあっている。政治的、軍事的、宗教的事由による難民を中心とする移動を別とするならば、インド人口は静止的であり、地理的に硬直性が高いといわれる。国勢調査による出生地統計によると、調査時の出生地の州とは異なった州に居住していた人口の総人口に対する割合は戦前からずっと3%台を維持しており、最近の1961年においても3.3%にすぎない<sup>23)</sup>。日本人口についての国勢調査における出生調査によると、他府県生まれの人口の総人口に対する割合は、大正9年国勢では14.9%、昭和5年16.3%、昭和25年15.6%となっている。

インドの人口移動の重要特徴を1961年人口調査によってみると次の如くである。

(イ) 前述の人口移動の4個の流れに区分してみると、農村から農村への人口移動が移動人口総数の約74%を占めており、圧倒的である。農村から都市への移動量はわずかに15%にすぎない。

(ロ) 男女別にみる移動人口の70%は女子であって、男はわずか30%にすぎない。

第4表 インドにおける移動人口の地域形態別分布、1961年

移動形態	総数	男	女
1. 農村から農村へ	73.7	54.7	81.3
2. 農村から都市へ	14.6	25.7	9.7
3. 都市から都市へ	8.1	13.0	5.8
4. 都市から農村へ	3.6	4.6	3.2
合計	100.0	100.0	100.0

備考：1961年の国勢調査における出生地を基礎としたもの。A. Bose, *Migration Streams in India* による。(注24)参照。

(ハ) 女子の移動人口の8%は農村間移動であって、農村から都市への移動者は10%にも達しない。農村間人口移動において女子が占める割合は76%にも達している。

(ニ) 移動距離をみると、もっとも短い移動距離とみなされる郡(district)内の移動が圧倒的に多く68%を占めている。もっとも長

第5表 インドにおける人口移動の距離区分による分布，1961年

距離区分	移動人口（単位千人）			分 布（％）		
	総 数	男	女	総 数	男	女
I 短距離移動（地区内）						
A 農村→農村	77,521	16,637	60,884	57.67	40.15	65.49
B 農村→都市	8,221	3,740	4,481	6.12	9.02	4.82
C 都市→都市	2,763	1,229	1,534	2.06	2.97	1.65
D 都市→農村	2,652	953	1,699	1.97	2.30	1.82
小 計	91,157	22,559	68,598	67.82	54.44	73.78
II 中距離移動（州内）						
E 農村→農村	16,243	4,676	11,567	12.09	11.28	12.45
F 農村→都市	6,577	3,647	2,930	4.89	8.80	3.15
G 都市→都市	4,444	2,162	2,282	3.31	5.22	2.45
H 都市→農村	1,511	615	896	1.12	1.48	0.96
小 計	28,775	11,100	17,675	21.41	26.78	19.01
III 長距離移動						
I 農村→農村	5,336	2,200	3,136	3.97	5.31	3.38
J 農村→都市	4,882	3,246	1,636	3.63	7.84	1.76
K 都市→都市	3,612	2,018	1,594	2.69	4.87	1.71
L 都市→農村	652	317	335	0.48	0.76	0.36
小 計	14,488	7,781	6,707	10.77	18.78	7.21
合 計	134,414	41,440	92,974	100.00	100.00	100.00

資料：前表と同じ。

距離の移動とみなされる州間（state）移動人口数は11%にすぎない。しかし、この長距離移動においても農村から都市への人口移動数は3分の1（33.7%）にすぎない。

以上の如く、インド人口における人口移動の基本的特徴は、農村間移動と女子移動が圧倒的に多いという点にある。女子の人口移動では、多くのインド村落にみら

れる族外婚の慣習による縁事移動が大部分であって、経済的事由による女子の移動は極めて少ない。

以上の事実は、インドの巨大な地域における人口移動が狭い範囲内の移動と女子の特徴移動を中心としていること、したがって工業化による農村から都市へという近代的な労働力移動の段階に達していないことを示唆している。また他方において大都市あるいは大都市圏への人口移動量はなお相対的に少ないが、流入と流出がはげしく定着性の低いこと、そしてこのような労働力の浮遊移動は、大都市圏において必要とされる産業技術、経験、知識の不安定、喪失をもたらすものと指摘されている。<sup>25)</sup>

## (2) 移植民型と人口移動 (transmigration)

国内人口移動の1つの形態ではあるが、特徴的なものとしてインドネシア、フィリピンにみられる transmigration とよばれる形態がある。人口稠密なジャバ島あるいはルソン島から人口稀薄な他の島、たとえばインドネシアではスマトラ、フィリピンではミンダナオ島への人口移住である。

その主たる目的は、人口稠密な島の人口圧力のかんわであった。インドネシアでは戦前早くからオランダ政府がジャバ人口の南部スマトラへの移住促進政策をとった。未開発地域の開墾を促進するという意味においての効果はあったが、人口増加圧力のかんわという本来の目的からみるとほど遠いものであったといつてよい。戦前では1940年に最高の移住民の記録をみせたが、それにしては5万人を若干超える程度であった。当時のジャバ人口の年増加は約72万人にも達していたことを考慮するならば、その人口学的効果はきわめて少ないものであった。

また、移住者に対する割当土地の狭少、土着人口との疎外政策等によって、ジャバ島に逆流する人口も少なくなかった。

戦後においては、このような transmigration 政策は著しく強化された。たとえば、1956-1960年の5年間で200万のジャバ島人口の移住を計画したし、また1961-68年の8年計画では25万世帯の移住を計画した。そして、さらに1966年スハルト内閣は年間200万人の移住計画を立案した<sup>26)</sup>。

しかし、このような壮大な計画にもかかわらず、実績は極めて少なく、最高の移住人口は1959年の46,000人であって、戦前のピークをなお下回る水準であった。

計画と実績の間の大きなギャップが生じたのはいくたの要因があるが、要するに計画が現実的でなかったためである。しかし、人口の激増とぼろ大な未開発地域の存在は、インドネシアが transmigration に大きな期待をかける基本的条件とな



っている。ただ、ここで問題となることは、ほう大な未開発閑地の存在とその開発の必要性が人口問題解決の課題を混乱せしめる可能性である。いいかえれば、インドネシアの人口問題は、急激な人口増加あるいは過大人口のそれではなくて、人口分布の極端な不均等であるとして、人口コントロール不用論の口実となり易いということである<sup>27)</sup>。

しかし、ごく最近筆者の参加した国際会議<sup>28)</sup>において、インドネシアが人口コントロールに対して今までみられなかった関心と熱意を示し始めていることがあきらかになってきた。

フィリピンにおいてもミンダナオ島に対する移植民政策が戦前から採用されてきた。戦後1954年に National Resettlement and Rehabilitation Administration が設置され、政府指導のもとに移住政策が強化された<sup>29)</sup>。ミンダナオ島への移住において大きな貢献を果たしたのは、政府の計画によるものよりも個人的な任意移住であった。ミンダナオ島の10州の人口は1918年の93万人から1948年の270万人、1960年には510万人と激増した。フィリピンの総人口に占めるミンダナオ人口の割合も1918年の2.0%から1948年には14.1%、1960年には18.6%に高まった。したがって、大規模のtransmigrationの余地が急激に狭小化してきた。Transmigration とよばれる特殊な人口移動形態がもっている意義は、インドネシアに類似しているが、植民化のための余地がインドネシアと比較して著しく減少してきたことと、自発的移住が支配的な役割を演じてきた点において、フィリピンはインドネシアと異なっていることが注目される。

フィリピンにおける人口移動を生涯移動 (life-time migrants—出生地と調査時の常住地が異なっているもの) の観点からみると、1960年人口調査では約16%となっている。この水準はインドの3%、パキスタンの7.4%よりもはるかに高い<sup>30)</sup>。また、都市人口比率は30%に達しており、インド、パキスタン、タイの水準よりもはるかに高く、韓国、台湾に近い都市化を示している。都市の定義が国によって異なっているためこれに基づいた都市化率を直接比較する点に問題はあるが、たとえば人口10万以上の都市人口に限定した都市人口比率においても、フィリピンの水準はタイ、パキスタン、インドよりも高くなっている (第3表参照)。

### ③ タイの人口移動パターン

タイの人口分布の特徴は、典型的なprimate city systemを示している点にある。首都バンコックが170万以上の人口をもっているが、事実上の都市圏を構成しているトンブリをあわせると約300万の都市地域となり、これに次ぐ第2位

の都市は10万そこそこのチェンマイしかない。

したがって、人口移動もバンコック大都市圏をもつ中央部地域へ移動が圧倒的な地位を占めている。都市化の傾向は急速に進行しているがその水準はなお低位であり、アジア開発途上諸国の基本的なパターンを代表しているといってもよいであろう。

1960年の人口調査では出生地と5年前の常住地が調査されているため、生涯移動と5年間における人口移動の概況を知ることができる<sup>31)</sup>。

生涯移動人口(出生地の province と現住地の province が異なっているもの)は約280万人で総人口の約11%にあたる。この水準はインド、パキスタン(7.4%、1961年)のそれよりも高いが、フィリピンの16%よりも低い。また、5年間の移動人口は約83万人であって、5歳以上総人口の約4%を占めている。

移動地域のパターンについてみると、生涯移動においてもまた5年間の移動においても同様である。地域を中央部、東北部、北部、南部の4区分によると移動人口の43%(生涯移動)ないし46%(5年間の移動)は、バンコックのある中央部への流入移動である<sup>32)</sup>。また、この中央部への流入人口の79%(生涯移動)ないし74%(5年間の移動)は、中央部内の移動によるものである。この形態の典型的なほあいは、中央部内の各州からバンコック・トンブリ大都市圏への流入移動であると考えられる。いかえれば、この大都市圏あるいは中央部の内部における短距離移動が圧倒的に多いということである。このことは、東北部、北部、南部についても同様である。東北部の内部における移動人口は、その流出人口総数の74%(生涯移動のほあひ)にあたる。同様に北部、南部ではそれぞれ80%となっている。

このようにして、都市域(municipal areas)の人口比率は1947年の約10%から1960年には12%、1965年には14%と増大している。1960-65年のタイの人口増加率は年率3.1%であったのに対し、都市人口増加率はその約2倍の6%であったから、都市化は急速に進行しているとみられる。しかし、それは既成の都市人口の増大よりもむしろ都市形成の増大が強く貢献しているものと思われる。たとえば、人口2万人以上の都市数が1947年の7から1965年の30に激増していることはこのような傾向を示唆している。

#### (4) 高度都市化の台湾と韓国

アジアの多くの開発途上国の中で特に都市化が著しく目立っているのは、東アジアの韓国と台湾の2か国である。都市人口比率をみると、韓国では1960年にお

いて約40%、台湾では1963年において42.6%であると報告されている。都市の定義はそれぞれ若干の差異はあるとしても、都市化率の高水準であることはあきらかである。人口10万以上の都市人口比率(第3表参照)においても、これら2カ国はいずれも30%に近い水準を示しているのに対して、多くの国ではわずか10%前後にすぎない。

韓国における都市化の特徴は、朝鮮事変後における復興政策とともに農村から都市への人口移動にある。特に、大都市では復興事業と共に製造業、商業活動の拡大によって、避難民の流入と疎開人口の復帰が行なわれ、都市人口の膨脹をもたらした。また最近の傾向として、じゅうらいの農村・都市間移動において伝統的であった短距離移動形態から長距離移動形態に変化しつつあることが注目される。

韓国の都市化過程の特徴は、また、大都市の成長にあるといえる。人口5万人以上の都市は、1925年にはなお5市にすぎなかったが、1940年には16市、1960年には28市、1966年には32市と激増している。人口5万人以上の都市人口の総人口に対する比率は1966年に34%に達し、また人口10万以上の都市人口比率は同年に30%に達している。したがって、人口5万人以上の都市といっても実質的には人口10万人以上の都市を集中している。人口2万人未満の町(約90)を都市人口にふくめるならば、都市人口比率は約40%にも達する<sup>33)</sup>。

台湾においても韓国と同様に都市化の傾向が著しい。台湾人口の増加年率は1951-1965年の15年間において最低3.03%、最高4.17%であって、アジアにおいても最高の増加率を示している<sup>34)</sup>。このように高い人口増加率に対して大都市の人口増加率ははるかに上回っている。たとえば110万を超える台北市(1965年)の人口の増加率は4%ないし12%であったし、人口60万の第2の大都市高雄市(1965年)の増加率は4.5%ないし6.8%であった<sup>35)</sup>。以上のことは、農村から都市への人口移動がかなりはげしいものであったことを意味している。

台湾の都市人口比率は、1900年にはわずか13.3%にすぎなかったが、1963年には42.6%に増大している<sup>36)</sup>。しかし、市制をもつ都市人口に限定するとその人口比率は1964年において28.7%となる<sup>37)</sup>。

しかし、いずれにしても台湾、韓国においては人口増加率も高く、かつ人口密度は世界的な高密度を示していると共に、他方経済成長率はアジアの開発途上国をはるかに上回っている。このような地理的、社会経済的條件の中で、農村から都市への人口移動はげしく、都市化が著しいことは——特に大都市たとえばソウル市では深刻な都市問題を発生せしめているとはいえ——工業化社会への常道的発展過程

であるといえる。その点において東南アジア、南アジアの多くの諸国にみられる都市化とは本質的に異なったものでないとしても、少なくとも発展段階を異にしているものとして理解されねばならないであろう。

#### 5) マレーシアにおける都市化の特徴

マレーシアにおける都市化が農村から都市への人口移動形態によって進行していることはいうまでもないが、他の諸国とは異なった若干の特徴がみられる。

人口2,000人以上という最低都市基準による都市人口比率は、1950年以前においては20%にすぎなかったが、1960年には約40%拡大している。もっとも人口10万以上の都市を限定するとその都市人口比率は10.4% (1957年)にすぎない<sup>38)</sup>。

いずれの規模の市、町の人口も急速な増加率傾向を示しており、したがって一部の農村では人口減少さえみせている。ここでマレーシアの都市化の特徴とみられるのは、大都市、小都市と比較して中都市の都市化がかんまん化していることである。特に、小都市の著しい発生、発展が特徴づけられる。それは農村人口の減少傾向に対して、政府が1961年以降村落計画を通じて農村地域の近代化計画を開始したことによるものである。これは農村生活の健全な経済基礎を整備するだけでなく、新しく移住地区を造成する事業を行なうものである。この目的のために特殊法人としての連邦国土開発庁 (Federal Land Development Authority) が設置された。そして、従来農村には欠如していた都市的環境の諸施設や雇用機会をもった中核的開拓地が1966年までに約60ヶ所計画的に造成された。もっともこのような計画は、特に農村の不浪者を対象として1948年から1960年の期間に行なわれた半都市的開拓地造成計画の端を発したものであるが、いずれにしても村落計画と地域開発の原理を基礎としている点において変りはない<sup>39)</sup>。

このようにして、これらの計画によって造成された開拓地は、小さな規模の町の増大という形態での都市化を全国的に促進せしめることとなった。小都市的都市化が急速に進んでいるのはこのような理由によるものである。

#### 6) 要 約

人口移動、都市化がアジアの開発途上国においても加速化されつつあることは一般的にみとめられるとしても、人口移動の規模、形態、都市化率は個々の国によって著しい差異がみとめられる。アジアの都市化傾向の一般論はきわめて危険である。単に、地勢、国土の大きさ、人口密度といった自然的条件においてのみならず、経済の構造と発展段階、社会制度、文化といった側面において個別的差異、特徴が著しい。人口の移動行動は、このような自然的・地理的ならびに経済的、社会的、社

会文化的諸要因に対する総合的判断の結果として生ずる適応運動である。したがって人口移動の諸様相が国や地域によって異っていることも当然である。

以上においては、アジア地域の一部の諸国について人口移動と都市化の動向と特徴を略述したにすぎない。それは、人口移動や都市化に関する統計的資料が一般にきわめて不完全であるという技術的理由と、さらになんらかのきわだった人口移動上の特徴をもっている国を例示的に示すことがアジア地域の特徴を理解するのに適当であろうと考えたからである。

アジア低開発諸国にみられる人口移動ならびに都市化の特徴を要約すると次の如くである。

(イ) 人口移動と都市化は一般に進んではいるが、都市人口比率は先進国と比較するとなお著しく低水準である。

(ロ) シンガポール、香港といった都市国家は別として東アジアの韓国や台湾の都市化は特に著しく、多くのアジア諸国よりもはるかに高い都市人口比率を示している。

(ハ) 一般に、人口移動の主流が農村から都市の移動形態であることはみとめられるが、インドの如く農村から農村への移動が移動総量の圧倒的な部分を占めているばあいもある。

(ニ) 国内移動ではあるが特殊な形態として島から島へといった移動が主要な意義をもっているばあいがある。インドネシアおよびフィリピンにみられる transmigration がそれである。特に人口稠密なジャバ島から人口稀薄なスマトラ、カリマタンへ、あるいはルソン島からミンダナオ島へといった植民移住的移動が行なわれている。

(ホ) 農村開発の一環として都市的環境を備えた中核的開拓地を造成することによって都市化が進んでいるケースとして、マレーシアをあげることができよう。

(注23) インド人口の非流動性 (immobility) については一般にみとめられているところであるが、これについて統計的分析を行ない反論を加えた Zachariah の研究が注目される。K. C. Zachariah, *Internal Migration in India, 1941-51, 1960* および D. J. Bogue and K. C. Zachariah, *Urbanization and Migration in India, in India's Urban Future*, edited by R. Turner, 1962, pp. 27-54 参照。

(注24) 以下の数字は A. Bose, *Migration Streams in India*, paper presented to the International Union for the Scientific Study of population, Sydney Conference, 21st to 25th August 1967 による。

- (注25) A. Mitra, Internal Migration in Indonesia, paper presented to the International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference, 21st-25th August, 1967, p. 4.
- (注26) H. J. Heeren, Internal Migration in Indonesia, paper presented to the International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference, 21st-25th August, 1967.
- (注27) Asia and the Far East Seminar on Population, Bandung, November 21 to December 3, 1955, United Nations, New York, 1957, p. 14 ならびに G. Myrdal, Asian Drama, Vol. III, 1968, p. 2144 参照。
- (注28) たとえば, Conference on Population Programs in East Asia, Taipei, Taiwan, 1-7 May, 1968 におけるインドネシア代表団の発言にみられる。
- (注29) フィリピンの移住民の概況については前出, G. Myrdal, pp. 2145-6 参照。
- (注30) ECAFE, Report of the Expert Working Group on Problems of Internal Migration and Urbanization and Selected Papers (Held at Bangkok, Thailand, 24 May-5 June 1967), pp. 25-26.
- (注31) Internal Migration and Urbanization in Thailand, paper presented to the ECAFE Expert Working group on Problems of Internal Migration and Urbanization, 24 May-5 June 1967, Bangkok, Thailand および前出(注30) 報告書, pp. 28-29 参照。
- (注32) これらの統計数字については, 前出(注31)の Internal Migration and Urbanization, Appendix Table 1, p. 7 参照。
- (注33) 前出(注30) Report pp. 26-27 ならびに1966年の数字については, Republic of Korea, Economic Planning Board, Bureau of Research & Statistics, Preliminary Count of Population Census as of Oct. 1, 1966, 1967.
- (注34) ここ数年来出生率の著しい低下傾向により, 自然増加率も急速に下降を続けており, 特に1957年は3.5%以下の低水準を示すに至った。黒田俊夫, 「日本人口の分析」, 一粒社, 1968, pp. 28-31 参照。
- (注35) United Nations Demographic Yearbook 1966 および「中華民國台灣省人口統計中華民國五十三年」, 中華民國五十四年十二月出版(December 1965), 参照。
- (注36) 前出(注30) Report p. 16.
- (注37) 前出(注35) 台湾省人口統計により計算。

(注38) 人口10万以上の都市はクアラルンプール(316千人), ジョージタウン(235千人), イポー(126千人)の3市にすぎない。ここで示した都市人口比率は西部マレーシア(マレー半島)についてのものである。United Nations Demographic Yearbook 1966参照。

(注39) Hamzah-Sendut, Migration to Towns in Malaysia, paper presented to the ECAFE Expert Working Group on Problems of Internal Migration and Urbanization, 24 May-5 June 1967, Bangkok, Thailand, SA/Dem/EGIM/L 12参照。

## 第5章 人口移動の動因

### (1) 人口増加と人口移動

アジアの開発途上の多くの諸国における都市人口増加は、多かれ少なかれ一般的であることはすでに述べてきたところであるが、都市人口の増加率が当該国の人口増加率を超えているばあいその増加分は国内の他地域、特に農村からの人口流出による人口再分布の結果であることはいうまでもない。特に、自然増加率が都市・農村を通じて等しい水準にあるばあい——多くのばあいこのような事実がみられる——都市人口の超過増加率にあたる部分は、このような人口の農村から都市への移管分であることはあきらかである。

それでは、何故農村から都市への人口移動が生ずるかについての理論的、実証的研究はなお十分に開発されているとはいえない。それは、既述の如く人間の移動行動は、自然的、社会経済的諸変数の変化とこれに対する個人の総合的、心理的判断の結果として実行されるきわめて複雑な行動であって、これを一義的に説明することのできる理論形成がきわめてこんなんであるからである。さらに、先進諸国の歴史的経験をもとづく人口移動理論があるとしても、これを今日の開発途上国の人口移動の現実に直ちに適用することがこんなんであるという歴史的断絶がある。

アジアの低開発諸国の人口移動の分析にあたって特に考慮されなければならないのは、人口増加率である。一般に伝統的な社会の生活水準、すなわち人間対資源関係、いわゆる man-land ratio では静止的、停滞的な均衡状態が維持されている。低所得均衡ともよばれる状態である<sup>40)</sup>。このような低所得均衡状態の社会においてはげしい人口増加がおきると人口圧力の増大によって低所得均衡が破れようとする。人口はこの均衡破壊に抵抗して均衡の維持・回復への順応運動をひきおこす。人口圧力の解消によって均衡維持をはかるためには3つの途がある。第1は、人口流出によって直接人口圧力をかんわする途であり、第2は、長期的ではあるが出生率自体をコントロールすることによって人口圧力を解消する途であり、第3は、経済開発を促進することによって生活水準の向上をはかり増加人口との均衡化を求める途である。

アジアの低開発地域社会では、低開発であること自体が第3および第2の解決方法の発展を阻害している。第3、第2の解決方法がこんなんであれば、人口圧力のもっともはげしい農村からの人口流出というもっとも自然的な途がとられやすいのも当然であろう。農村からの流出人口が大都市に向うとは限らない。農村から農村へ、農村から小都市へといった移動形態もみられる。インドのように農村から農村



への人口移動が圧倒的に多いといったばあいもある。

いずれにしても、かつて低開発諸国自体にも先進諸国の経験にもみられなかった異常ともいべき人口増加率が、低開発諸国における人口移動を加速化する基本的要因となっていることは重大である。先進諸国の近代化の歴史において、農村から都市への人口移動がはげしくなったのは、産業構造の近代化すなわち工業化の進展とともにあって農村労働力の都市工業労働力への転換という労働力分布の再編成を必要としたからである。それは人口増加の圧力によるものではなかった。社会経済構造の近代化に対応する人口の順応運動であった。今日の低開発諸国における人口移動と先進諸国の近代化の初期ならびに今日における人口移動とは、その経済的・社会的背景を全く異にしていることに注目する必要がある。

しかし、低開発諸国において近代化、工業化が進行していることを否定するわけではない。いずれの国においても戦後あるいは特に最近において積極的な経済開発政策が展開されるに至った。しかし、それにかかわらず、異常な人口増加率は国民総生産の増加を喰いつぶし、工業化の進展を著しく抑制している点に問題がある。したがって、農村から都市への人口移動も、都市の工業化による労働需要増大という吸引(pull)によるものではなくて、農村における人口圧力の増大により、農村から押し出されてくる(push)“招かれざる客”である。したがって、低開発地域における都市人口の増加による都市化は、工業化の発展による労働力需要の増大水準をはるかに超えた“過度都市化”(over-urbanization)であるといわれる。最近のアジア低開発地域における人口移動研究において、この“過度都市化”仮説ほど注目すべき問題提起として活発な論争をひきおこしたものはない<sup>41)</sup>。

## ② 過度都市化論と人口移動

人口移動要因の分析は、一般にpushとpullの要因の観点から行なわれることが多い。このpush-pull仮説から導き出された1つの仮説が過度都市化論である。

アジアの人口事情をくわしいシカゴ大学のHauser教授は、この過度都市化論の最初の主張者であるが、アジアの低開発諸国における都市化を次の如く特徴づける。「多くの低開発諸国の都市は、西欧の都市発展にみられた標準による工業化や経済発展の度合に対応する人口よりも大きい人口をもっていることがある。このような意味において、これらの都市は“過度都市化”している。」<sup>42)</sup> また、アジア低開発諸国における都市の加速的発展が、1つには植民地時代の遺産の結果であると共にまた戦後における社会的不安、政治的不安定による難民の都市への集中を指摘しながら、Hauser教授は、「多くの低開発地域における都市の加速的成長は、経済的発展の結果であるとかあるいは農村地域から都市への人口の吸引(pull)の結果で

あるよりは、むしろ不安定と混乱にみちた農村地域からの人口の押出 (push) の結果である」<sup>43)</sup>とのべている。

インドネシアの Widjojo Nitisatro 教授は、アジア諸国において今日進行している都市の急速な成長は、「急速な工業発展の結果としても、また工業化過程の原因とも考えることができない」<sup>44)</sup>といい、また農村から都市と流入する人口の大部分は、商業やサービス業等の限界的職業の不完全雇用で就業するのがせいぜいだとも述べている<sup>45)</sup>。

経済学の立場からはほぼ同様な見解を示しているものとして、G. Myrdal をあげることができよう<sup>46)</sup>。

以上の如く、農村から都市への人口流入の大部分は——全部でないとしても——都市の工業化による労働力需用量をはるかに上回るものであり、したがってそれは都市の側の吸引力よりも農村の側における押し出しによるものであること、そしてまたその意味において都市の側における過度都市化現象が生ずる。

低開発諸国についてのこのような過度都市化仮説について積極的な反論を展開したのは N. V. Sovani である。インドの Orissa 州での調査その他インドの都市についての多くの社会経済調査の結果を利用しながら、農村から都市への人口移動における push 論がインドにおいては必ずしも妥当しないことを強調した<sup>47)</sup>。

Sovani は push 論の基礎となっている諸点について検討を加えた。

第1点は、農村から push される人口は果して最低貧困層であるかどうかの問題である。彼は、農村からの流出人口と残存人口の所得水準比較を行ない、流出者は最高所得階層においてむしろ多いこと、そしてまた農村の最低貧困層に属する土地をもたない農業労働者の流出がその他の職業のものより少ないことをあきらかにした。

第2点は、都市における流入人口と固有人口の失業率の比較を行ない、いずれの調査においても移住人口の失業率が都市固有人口のそれよりも低率であることを見出したことである。移住人口の低失業率は、都市に流入後なんらかの望ましい職業に就業しえなかった者が帰村するからであると解釈し、もしこのような帰村現象が一般的事実であるとするならば、農村から都市への移動は、農村からの押し出しによる都市への過度移動といった盲目的現象ではないはずであると結論している。いいかえれば、農村から都市へ流出する人口は、単純な押出され人口ではなく、充分な計算と判断をもとづいた行動——都市から還流するという計算行動もふくまれている——をとるものであって、過度都市化現象をもたらすものではないということである。

第3点は、農村から都市に流入する人口は農村から push されるものであるとしても、push の要因が都市の側にも存在することを指摘し、上述の如く一度都市に流入した人口が再び農村に還流するようならば push-back 要因と規定し、農村からの push 論を基礎とした過度都市化仮説が現実的でないことを批判したことである。低開発地域の都市では失業率も高く、不完全就業人口や失業人口のプールと化している。このプールは、また農村から都市への新しい流入を潜在的に阻害する push-back 要因となる<sup>48)</sup>。

農村から都市への押し出し要因といっても必ずしも単純ではない。ある地域の住民は冒険的精神を富んでいるため<sup>49)</sup>、経済的機会を求めるにあたって距離が阻害要因にならないばかりもあり、また人口密度が著しく高く、1人あたり耕作面積が著しく小さく、そして洪水その他自然災害による被害がげげしい地域では人口流出も著しいことが指摘されている。前者のばあいは、押し出し要因といっても住民の積極的な気風が作用しており、後者のばあいは、消極的な押し出しの側面を示している。

貧困は必ずしも人口移動における押し出しの要因とはならない。長期にわたる貧困に押しひしがれていると、移動の気力さえそがれることがある。住民が貧困であればあるほど移動の障害は動力となり、貧困はむしろ危険をおかす余地を押しつぶしてしまい、夢った新しいことを試みようとする刺激を弱める<sup>50)</sup>。

農村の貧困が人口の push 要因であることを一般化することはきわめてこんなである。何故ならば、上述の如く貧困が積極的に移動の push 要因として働くばかりでもあれば、反対に移動を阻止する要因ともなるからである。

しかし、少なくとも西欧の経験とみられた如き、都市が生産性増大の1つの結果として、かつその前提条件として発展し、生活水準の著しい上昇を示したという事実は、低開発諸国の都市化の中ではみられない<sup>51)</sup>。

以上の意味において過度都市化仮説を全面的に否定することはこんなであらう。農村からの人口流出の push 要因がなんであろうと都市への流入人口が、都市の既存失業、潜在失業を増大せしめるに貢献する限り、余剰人口として過度都市化現象をもたらしていることとなる。インドのばあいにおいても全国サンプル調査によると、都市への流入人口中望ましい雇用機会を獲得して流入するものは3分の1にも達しない。残りの3分の2以上は明確な目当をもたず漠然と雇用機会を求めて流入してくる人口である<sup>52)</sup>。

しかし、アジア低開発地域における農村から都市への人口移動において留意すべき点は、前節(1)においてのべた如く歴史的に長期にわたり停滞的、低所得均衡状態

にあった農村において急激な人口増加が生じ、その均衡に大きな衝撃を与えていることである。この衝撃が人口移動に与えている影響を無視してはならない。

### (3) Push-pull 仮説の批判と今後の研究

人口移動分析における push-pull 仮説は、今日きわめて有用な移動要因説明の仮説である。特に移動が2地点間に行なわれる限りにおいて、この2個の相反する要因は出発地、到着地の両地点を反映するという意味で理解し易いという特徴をもっている。

しかし、この仮説の欠点は、第1に移動過程をあまりにも単純化してしまう危険性をもっていることであり、第2は push-pull における社会心理的側面が無視されがちであるということである。push-pull では客観的な、非人間的な社会経済的諸力が働いていることはいうまでもないが、さらに社会心理的な移動行動の決定に大きく作用する。Push-pull 仮説は、単純に外部的、非人間的な諸力の機械的なバランスとして移動を理解する傾向がある。

また、この接近方法は、移住するか定着を続けるかの決定をもたらす複雑な現実の心理的過程を考慮に入れず、合理的な動機を過度に重視する傾向がある。

移動過程の実体をあきらかにするためには、単に push と pull の要因のみならず、これらの要因が居住地と目的地の両者において働らくべきその他の社会的、文化的、主観的条件を考慮に入れなければならない。<sup>53)</sup>

G. Germani は、人口移動分析の3個の水準を区別している。第1は客観的水準、第2は規範的水準、第3は社会心理的水準である。客観的水準においては、一方では push, pull 要因を、他方では農村・都市間のコミュニケーション、接近可能性、接触の状態が考慮される。このような客観的の事情は真空管の中で作用するのでなく、規範および社会心理的な場の中で作用するわけであるから、第2規範的水準と第3の社会心理的水準を考慮することが必要となってくる。「よい状態と悪い状態、あるいは吸引の魅力と反発と考えられるものの基準が出发地の社会の規範、思考および価値においてのみならず、この社会において移動を規制している態度や行動パターンの中において見出さなければならない。」<sup>54)</sup>

しかし、Germani 自身もいっている如く<sup>55)</sup>、移動の原因を心理的過程のみ捕することはできないのであって、要は客観的要因の働らきを理解するためには心理的、規範的背景を考慮することが必要であるということである。しかし、人口移動特に農村から都市への人口流出をこのような総合的水準において分析することは、なお今後の課題であるといわねばならない。

アジアの低開発地域の人口移動において現実的な考慮を要する点は、大衆の圧倒

的な文盲率、労働市場需給の未組織ということである。労働力の移動性は著しく制約されている。労働契約とか同様な労働力募集形態のあるばあいは別として、農村から都市への労働力移動（特に長距離移動のばあい）はもっぱら私的關係に依存している。都市における友人、親戚といった同郷の者の存在が労働力移動の直接的契機となる。いわゆる chain migration である。ボンベイにおける農村出身の労働者調査によると、同郷出身者と関係のないものはわずか1.2%にすぎない<sup>56)</sup>。

「ボンベイにいる親しい親戚とか友人がボンベイに彼を連れていってくれる時のみ、彼は離村するのであり、またその親戚や友人がたまたま雇用されている所で彼の口ききで職を見つけることができる<sup>57)</sup>」。

低開発社会における人口移動の動因あるいは形態はきわめて複雑、多様である。それだけに、マクロ分析から早急な一般化を行なうことは極めて危険である。全国的な移動統計や調査がほとんど欠如しているという技術的理由もあるが、何よりもまず実際の調査研究の精上げを通じて一般化への仮説を見出していくことが必要であらう。

(注40) 黒田俊夫、「世界の人口——構造と変動」、昭和35年、第五部十三、低所得均衡の民、参照。

(注41) 著者の知る限り、over-urbanization 仮説が提起されたのは、1963年ニューデリーで開催された国連のアジア人口会議における R. M. Hauser 教授によってである。当時、同教授の主張に対し、特にインド側の専門家から強い反論が示されたことが印象的であった。

(注42) P. M. Hauser, Urbanization: An Overview, in "The Study of Urbanization", edited by P. M. Hauser and L. F. Schnore, 1965, pp. 1-47. 特に p. 36 参照。ならびに T. Kuroda, Rural-urban Migration and Social Mobility in Asia, English Pamphlet Series No. 66, Institute of Population Problems, May 1, 1968, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, 21 pp. 特に C. Over-urbanization and Rural-urban Migration, pp. 9-14 参照。

(注43) P. M. Hauser, op. cit. p. 37.

(注44) Widjojo Nitisastro, National Policies Aimed at Influencing Internal Migration, Urbanization and Distribution of Rural Population (APC/WP/16), Report of the Asian Population Conference and Selected Papers (Held at New Delhi, India, 10-20 December, 1963), United Nations, New York, 1964, p. 155.

- (注45) Widjojo Nitisaastro, *op. cit.*, p. 155.
- (注46) Gunnar Myrdalは、都市成長率が相対的に高いのは、都市の側における経済的ダイナミズムよりは農村の貧困の押出しによるものであるとのべている。G. Myrdal, *Asian Drama, Volume III* 1968, p. 2139.
- (注47) N. V. Sovani, *The Analysis of "Over-Urbanization", Economic Development and Cultural Change*, (12 January, 1964), Chicago, pp. 113-122 および N. V. Sovani, *Urbanization and Urban India, Bombay, 1966*.
- (注48) Push-back 仮説は特にインドの専門家においてとられている。たとえば、A. Bose, *Problems of Urbanization in Countries of the ECAFE Region, ECAFE Report of the Expert Working Group on Problems of Internal Migration and Urbanization and Selected Papers (Held at Bangkok, Thailand, 24 May-5 June 1967)*, p. 10 および A. Bose, *Urbanization in the Face of Rapid Population Growth and Surplus Labour --- The Case of India*..., paper for the Asian Population Conference, 1963 参照。
- Push-back は、単に都市への流入者が過剰を見出しえないばかりのみならず、都市の移住労働力人口が疾病、失業あるいは老令化したばあい農村を促す要因として絶えず作用している。
- (注49) インドのパンジャブ地方の住民は強い離散的気質に富んでいるため速くまで積極的に移動する傾向がみられる。A. Bose, *op. cit.*, p. 112.
- (注50) G. Myrdal, *op. cit.*, p. 2140.
- (注51) P. M. Hauser, *op. cit.*, p. 36.
- (注52) A. Bose, *op. cit.*, p. 111.
- (注53) Gino Germani, *Migration and Acculturation, in Handbook for Social Research in Urban Areas*, edited by R. M. Hauser, UNESCO, 1965, p. 160.
- (注54) Gino Germani, *op. cit.*, p. 161.
- (注55) Gino Germani, *op. cit.*, p. 163.
- (注56) A. Bose, *op. cit.*, p. 113.
- (注57) A. Bose, *op. cit.*, pp. 113-114.

## 第6章 今後の課題と問題点

アジアの低開発諸国における人口移動ならびに都市化に関連して残された若干の問題点を要約指摘しておこう。

### (1) 人口移動、都市化研究の新しい段階

農村・都市人口移動の要因についての push, pull 仮説を人口政策の観点から再検討を加えることが必要である。今日の農村・都市間人口移動の非効率、非合理性を考慮してこれが効率化、合理化の方向に誘導する政策が考えられなければならない。雇立地の総合的調整政策も移動の流れの方向の規制に貢献するであろう。しかし、これだけでは不十分なものであることはいうまでもない。アジア地域の多くの国では、労働力不足地域と潜在失業人口の著しい地域の共存がみられる。雇立地についての情報が欠如していると、労働移動は非効率であり、また移動性が阻害される。

しかし、他方において農村・都市人口移動がすべて望ましいものでないと思えることはあきらかに誤りである。人口移動が個人の自由な権利であり、また個人の社会的順応運動である限りにおいて、国の経済的、社会的政策を補充する効果をもっていることに留意すべきである<sup>58)</sup>。その意味において、人口移動、人口の再分布、雇立構造の変化、経済成長についての十分な分析が必要とされる。

### (2) 二重世帯の社会学的研究

アジアの農村から都市への移動人口の1つの特徴は、移住先の都市における非家族的世帯と農村に残された世帯の二重世帯構造である。都市における犯罪、青少年非行、離婚といった問題と共にこのような二重世帯の問題を都市化の社会学的研究現象としてとりあげる必要がある。

### (3) 都市化の比較研究

政策策定の観点から重要な問題は、アジア地域の諸国間における都市化動向の差異についての理解である。先進国の前工業化段階における都市化と今日のアジアのそれとの比較問題ではない。今日アジアの地域内の低開発途上国を2、3選出し、都市化にみられる異なったパターンの比較研究を行なうことは、個々の国の政策策定上有用である。

同時に、他方において工業化・都市化の過程を開発計画の観点から研究することが要請される。いいかえれば、計画的工業化の条件下における都市化の問題、ひいては工業立地政策の農村・都市間人口移動に及ぼすインパクトを研究することである。

#### (4) 人口移動と都市化に関する最近の研究

人口移動と都市化に関する最近の研究の特徴は相関分析にもとづくものである。そのような研究の典型的なものとしてpittsburg 大学で開催された“都市化との関係における開発政策と計画に関する地域間セミナー”に提出された国連人口部の研究をあげることができよう<sup>59)</sup>。この研究では54ヶ国を対象としているが、そのうち低開発国は48ヶ国となっている。ここで考慮された変数は次の19である。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| (1) 都市人口     | (10) 映画観賞率           |
| (2) 都市化率     | (11) 医師1人あたり人口       |
| (3) 乳児死亡率    | (12) カロリー摂取量         |
| (4) 平均余命     | (13) 1人あたり所得         |
| (5) 従属人口指数   | (14) エネルギー消費量        |
| (6) 文盲率      | (15) 国民総生産高          |
| (7) 就学率      | (16) 非農業就業人口における男子人口 |
| (8) 1人あたり郵便量 | (17) 農村の人口密度         |
| (9) 新聞発行部数   | (18) 住宅密度            |

この研究の結論は、調査の現段階においては、都市化の過程にはきわめて多数の要因が相互作用し、それぞれの要因の相互作用は著しく複雑であり、これらの過程の原因として特殊の要因を選択することは、関係の複雑性を単純化しすぎることになるとし、都市化についてマクロ的調査のこんなん性をあきらかにしている。

第2の研究は W. Robinson の都市化と出生力に関するものである<sup>60)</sup>。

Robinsonは総出生率、乳児死亡率、都市人口比率、有配偶人口比率の4個の変数間の相関分析を行なった。低開発国における都市と農村の出生力格差には一致した傾向がみられないこと、すなわち対象国の約半数では都市出生力が農村のそれよりも低く、他の半分の諸国では反対に都市出生力が農村のそれよりも若干高くなっていることをあきらかにしている。いずれにしても、先進国の都市化過程における農村・都市間出生力格差の拡大(都市出生力の低下による)の事実は、なお今日の低開発諸国では出現するに至っていないことが立証されている。

このような研究が低開発国にとってどのような意義をもつかを判断することはこんなんである。しかし、先進諸国における社会政策にとってこのような相関分析の効果が主張されても、低開発諸国での効用は制限的であるといわねばならない。低開発国における都市研究のテクニクは、現実の政策策定の要請を充足するものでなければならない。必要な統計資料も欠如し、電子計算機の利用も決してよいでない低開発国では、なによりもまず最少限必要な都市化や人口移動に関する統計整



備が必要である<sup>61)</sup>。

人口移動の研究についてエカフエは次のような勧告を行なっている<sup>62)</sup>。

(イ) 人口移動と人口増加率のパターン、自然増加率、人口密度、農用地密度との相互関係の研究の促進

(ロ) 主要工業地域間および地域内部の人口移動の研究特に都市間移動をあきらかにする研究の促進

(ハ) 地域人口の成長を自然増加、人口移動の要因別に分離し、流出地域と流入地域（特に都市地域）の成長要因に関する研究の促進

(ニ) 人口移動文献の編成

(ホ) 経済成長の測定に関連して人口移動の時系列的、歴史的の研究

(ヘ) 農村から小都市へ、小都市から大都市へ移動する段階移動の調査

(ト) 連鎖移動(chain migration)の研究

(チ) 完全な任意移動と政府指導・計画・援助によって行なわれる移動との比較研究

(リ) 移動人口の年齢別研究

さらに、下記のような人口移動に関連する社会経済的ならびに心理的研究の必要性を勧告している<sup>63)</sup>。

(イ) 人口流入によって都市にもたらされた社会経済的変動の研究

(ロ) 人口流出によって農村にもたらされた社会経済的変動の研究

(ハ) 人口移動の影響に関する詳細な経済的研究

(ニ) 移動人口による原住地への財貨・貨幣（特に送金）の流れの地域経済および社会組織に及ぼす影響の研究

(ホ) 人口移動と伝統的経済から近代経済への移行との関係についての研究

(ヘ) 移動をもとづく都市における財貨需要や住宅需要に関する研究

(ト) 都市のスプロールと地価変動との関係に関する研究

## (6) 社会移動に関する研究

人口変動には少なくとも3つの主要過程がある。第1は移動の決意であり、第2は現実に移動することであり、第3は都市における順応である。第3は人口移動そのものではないが、移住人口が新しい地域社会で順応に成功するかどうかは、個人的にも重要な問題である。職業上において、また社会生活において安定した地位を確保することができるかどうかといった問題は社会移動の領域に属する。アジアの低開発地域においては、一般に社会移動の調査研究はほとんど未開発といってよい現状である<sup>64)</sup>。人口の地理的、空間的移動は一般に職業移動をとまなうことが多い。

だけで、移動人口の社会適応と共に職業構造の変化に対する調査研究は都市計画や労働力計画等の策定が必要である。

- (注58) 人口移動の社会的、個人的コストと社会的、個人的利益についての cost-benefit 分析を行なうことが有用である。人口移動は空間における運動であると同時に農村・都市間に相互作用をひきおこす過程でもある。移動人口の農村への送金は、農村・都市の相互依存関係の強化に貢献する。農村から都市への移住人口の送金については A. Bose, *op. cit.*, p. 124 参照。
- (注59) *Urbanization and Economic and Social Change (An exploratory investigation, with special reference to developing countries)*, prepared by the Population Division of the Department of Economic and Social Affairs for the Inter-Regional Seminar on Development Policies and Planning in Relation to Urbanization, University of Pittsburgh, 24 October ---- 7 November 1966.
- (注60) Warren O. Robinson, *Urbanization and Fertility: The Non-Western Experience*, the Milbank Memorial Fund Quarterly, July 1963, Vol. XLI, No. 3.
- (注61) この点についてはエカフエの専門家グループも動向を行なっている。 *op. cit.* (注21), p. 71.
- (注62) ECAFE Report *op. cit.*, pp. 73-74.
- (注63) ECAFE Report, *op. cit.*, pp. 74-75.
- (注64) アジアにおける社会移動については, Teshio Kuroda, *Rural-urban Migration and Social Mobility in Asia*, Institute of Population Problems, 1968 参照。